

第1号様式の2（第2条の2関係）（第1面）（用紙 日本産業企画A4縦長型）

認定申請書（一般用）

建築基準法第 条第 項第 号
同法施行令第 条 第 項第 号の規定による認定を申請します。
神奈川県建築基準条例第 条 第 項

この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

神奈川県知事殿

年 月 日

申請者氏名

【1 申請者】

【氏名のフリガナ】

【氏名】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【2 設計者】

【資格】 () 建築士 () 登録第 号

【氏名】

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

※受付欄	※決裁欄	※認定番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員		係員

(第2面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1 地名地番】	
【2 住居表示】	
【3 防火地域】	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 指定なし
【4 その他の区域、地域、地区又は街区】	
【5 道路】	
【幅員】	
【敷地と接している部分の長さ】	
【6 敷地面積】	
【敷地面積】	(1) () () () () ()
	(2) () () () () ()
【用途地域等】	() () () () ()
【建築基準法第52条第1項及び第2項又は神奈川県建築基準条例第52条の9第1項の規定による建築物の容積率】	() () () () ()
【建築基準法第53条第1項又は神奈川県建築基準条例第52条の10第1項の規定による建築物の建蔽率】	() () () () ()
【敷地面積の合計】	(1)
	(2)
【敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】	
【敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】	
【備考】	
【7 主要用途】	(区分)
【8 工事種別】	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替
【9 建築面積】	(申請部分) (申請以外の部分) (合計)
【建築面積】	() () () ()
【建蔽率】	
【10 延べ面積】	(申請部分) (申請以外の部分) (合計)
【建築物全体】	() () () ()
【地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	() () () ()
【エレベーターの昇降路の部分】	() () () ()
【共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】	() () () ()
【認定機械室等の部分】	() () () ()
【自動車車庫等の部分】	() () () ()
【備蓄倉庫の部分】	() () () ()

【蓄電池の設置部分】	()	()	()
【自家発電設備の設置部分】	()	()	()
【貯水槽の設置部分】	()	()	()
【宅配ボックスの設置部分】	()	()	()
【その他の不算入部分】	()	()	()
【住宅の部分】	()	()	()
【老人ホーム等の部分】	()	()	()
【延べ面積】						
【容積率】						
【11 建築物の数】						
【申請に係る建築物の数】						
【同一敷地内の他の建築物の数】						
【12 工事着手予定年月日】	年	月	日			
【13 工事完了予定年月日】	年	月	日			
【14 その他必要な事項】						
【15 備考】						

(第3面)

建築物別概要

【1 番号】

【2 工事種別等】 新築 増築 改築 移転 用途変更
 大規模の修繕 大規模の模様替 既設

【3 構造】 造 一部 造

【4 高さ】
【最高の高さ】
【最高の軒の高さ】

【5 用途別床面積】

(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
()	()	()	()	()
()	()	()	()	()
()	()	()	()	()
()	()	()	()	()

【6 その他必要な事項】

【7 備考】

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないでください。
- 2 のある欄には、該当する内に \surd 印を記入してください。
- 3 申請者が法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 4 第2面の6の【敷地面積】の欄(1)は、建築物の敷地が、用途地域が異なる地域等又は都市計画区域若しくは準都市計画区域の内外にわたる場合においては、それぞれの地域、地区若しくは区域ごとに、それぞれの地域等に対応する敷地の面積を記入してください。同欄(2)は、建築基準法第52条第12項の規定を適用する場合において、同条第13項の規定に基づき、同欄(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。